

工業用水道施設（基幹管路）の強靱化に対する支援の強化

政策提言先 経済産業省・内閣府

政策提言の要旨

今後30年以内の発生確率が80%と切迫度が高まる南海トラフ地震に備え、工業用水道施設の強靱化に引き続き取り組むため、財政的支援の拡充を提言する。

【政策提言の具体的内容】

1. 施設の強靱化に係る補助制度（工業用水道事業費補助金）の拡充
 - ・南海トラフ地震防災対策推進地域かつ南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域への優先的な予算配分と補助率の引き上げ
2. 工業用水道施設の強靱化を推進するための十分な予算の確保

【政策提言の理由】

南海トラフ地震の発生確率が高まる中、本県では最大クラスの強い揺れ（震度7）とともに、津波による工業地域のインフラ被害と長期浸水が想定される。

こうした状況において、ユーザー企業に工業用水を安定的に給水する工業用水道施設が被災し、復旧が遅れることは、サプライチェーンや地域産業に深刻な影響を与えることになる。

また、工業用水道は、地震発生後、ライフライン施設への給水再開や、消火、散水等の水需要への対応など地域の復旧・復興に貢献する機能を有している。

こうしたことから、地域産業への工業用水の安定供給の確保や地域の早期復旧・復興につながられるよう、工水施設の被害を最小限にとどめる強靱化が急務である。

加えて、今般、上下水道施設の漏水事故が各地で発生しており、管路の高経年化が進む工業用水道施設に対しても、地域住民の生活不安が高まっている。

国においては、これまで「5か年加速化対策」で推進してきた工業用水道施設の強靱化について、今後も引き続き取り組むこととしており、目標とする基幹管路の耐震適合率の達成（2042年目標100%）に向けては、契約水量が比較的少ない小規模工水事業者施設の強靱化を加速することが必須である。

管路更新などの強靱化に向けては、工水事業者として、自ら経営改善による経費捻出に努めるとともに、ユーザー企業への負担も求めるものの、経営状況の悪化などを考慮すると、給水料金の値上げは一定限界があることから、取組をより加速させるためにも国の支援策の強化をお願いしたい。

【高知県担当課】 公営企業局電気工水課